電気料金審査専門委員会における 指摘事項への回答について

平成25年7月5日
資源エネルギー庁

【指摘事項2】ソフトウェアの会計整理について

○ オープン系の業務系システム(資材、経理、人事労務、工務、配電等)におけるソフトウェアの会計整理については、各社とも、日本公認会計士協会の実務指針に基づき判断しており、将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められる場合には無形固定資産として計上し、確実であると認められない場合又は確実であるかどうか不明な場合には、費用処理するとしている。現在の会計整理は以下のとおり。

	北海道電力	A社	B社	C社	D社	E社
会計整理	費用	無形固定資産	費用	費用	費用	費用

(出所)経済産業省調べ(今般の料金認可申請を行った電力事業者に個別確認)

(参 考)研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会 平成23年3月29日改正)抜粋

資産計上することとなる自社利用のソフトウェアの取扱い

11. 自社利用のソフトウェアの資産計上の検討に際しては、そのソフトウェアの利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であることが認められるという要件が満たされているか否かを判断する必要がある。その結果、将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められる場合は無形固定資産に計上し、確実であると認められない場合又は確実であるかどうか不明な場合には、費用処理する。ソフトウェアが資産計上される場合の一般的な例を示すと以下のとおりである。
- ① 通信ソフトウェア又は第三者への業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア等を利用することにより、会社(ソフトウェアを利用した情報処理サービスの提供者)が、契約に基づいて情報等の提供を行い、受益者からその対価を得ることとなる場合
 - ② 自社で利用するためにソフトウェアを制作し、当初意図した用途に継続して利用することにより、当該ソフトウェアを利用する前と比較して会社(ソフトウェアの利用者)の業務を効率的又は効果的に遂行することができると明確に認められる場合例えば、当該ソフトウェアを利用することにより、利用する前に比し間接人員の削減による人件費の削減効果が確実に見込まれる場合、複数業務を統合するシステムを採用することにより入力業務等の効率化が図れる場合、従来なかったデータベース・ネットワークを構築することにより今後の業務を効率的又は効果的に行える場合等が考えられ、ソフトウェア制作の意思決定の段階から制作の意図・効果が明確になっている場合である。
 - ③ 市場で販売しているソフトウェアを購入し、かつ、予定した用途に継続して利用することによって、会社(ソフトウェアの利用者)の業務を効率的又は効果的に遂行することができると認められる場合